

SDGs達成に向けた JICAの取組み

～地域の取組み、世界を変える～



独立行政法人 国際協力機構
九州センター（JICA九州）

独立行政法人 国際協力機構

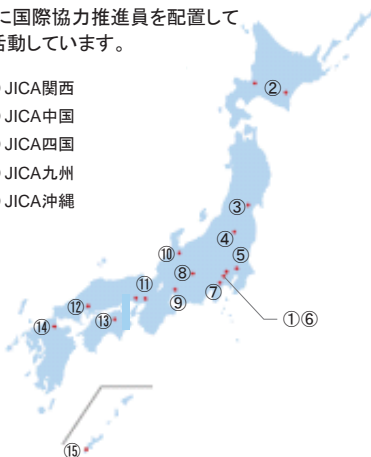
国際協力機構（JICA）とは

名称	独立行政法人国際協力機構 Japan International Cooperation Agency (JICA)
発足日	2003年10月1日 (2008年10月1日、独立行政法人国際協力機構が国際協力銀行の海外経済協力業務、及び外務省の無償資金協力事業の一部を承継)
設立根拠法	独立行政法人国際協力機構法 (JICA法) (「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」により改正されたもの。以下「JICA法」という。)
主務大臣	外務大臣及び財務大臣(但し、財務大臣は管理業務の内有償資金協力業務に係る財務及び会計に関する事項のみ)
代表者氏名	理事長 北岡伸一
常勤職員の数	1,864名(2016年4月1日時点)
本部連絡先	〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

国内拠点:15ヶ所

日本各地と途上国を繋ぐ拠点として、地域の方々の行う国際協力活動との連携、開発途上国からの研修員の受入、等幅広い活動をしています。また、下記15ヶ所のほかに各県に国際協力推進員を配置しており、「地域のJICA窓口」として活動しています。

- ① JICA地球ひろば
- ② JICA北海道(札幌・帯広)
- ③ JICA東北
- ④ JICA二本松
- ⑤ JICA筑波
- ⑥ JICA東京
- ⑦ JICA横浜
- ⑧ JICA駒ヶ根
- ⑨ JICA中部/なごや地球ひろば
- ⑩ JICA北陸
- ⑪ JICA関西
- ⑫ JICA中国
- ⑬ JICA四国
- ⑭ JICA九州
- ⑮ JICA沖縄



出所: JICA作成

海外拠点:96ヶ所

世界96ヶ所の拠点が窓口となり、各国のニーズにあった支援事業を展開しています。(地域別内訳: アジア23ヶ所、大洋州9ヶ所、北米・中南米24ヶ所、アフリカ27ヶ所、中東10ヶ所、欧州3ヶ所)



- ✓ JICAは、我が国の優れた人材・技術、資金を活用し、途上国の貧困削減等の解決に取り組む政府開発援助（ODA: Official Development Assistance）の実施機関。
- ✓ 技術協力、円借款、海外投融資、無償資金協力業務とともに、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、国際緊急援助隊の派遣も担う。
- ✓ ODAを通じたインフラ整備、政策制度整備を通じ、開発途上国の産業育成や貿易投資環境の改善にも貢献。



2

SDGs達成に向けたJICA協力3本柱

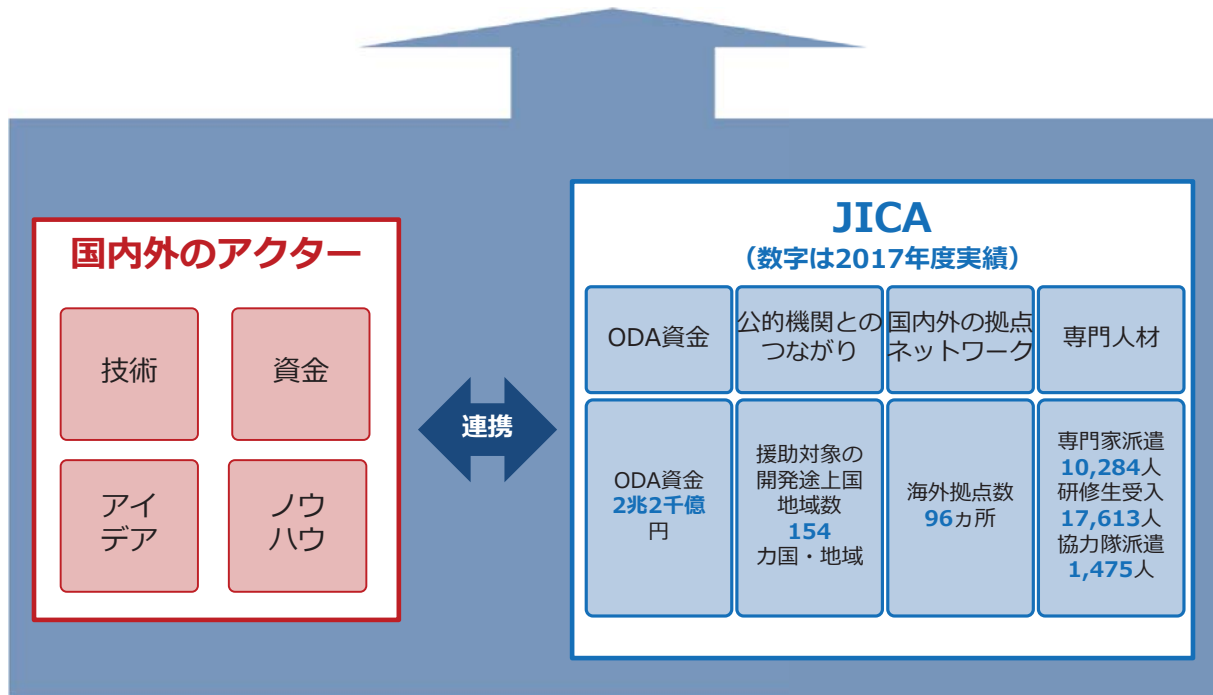
日本は『人間の安全保障』の実現をテコとして、**SDGs達成への取り組みでも国際社会をリード**していく立場にあります。JICAはこれまでに培ってきた経験やノウハウ、ネットワークをフルに生かし、そのフロンティアを拓いていく役割を担っています。（JICA年報2016）

JICAは、

国際社会の平和、安定、繁栄を目指し、**人間の安全保障**と質の高い成長を実現する。
SDGsは、この理念を加速、推進するものであり、**リーダーシップ**を発揮しゴールの達成に積極的に取り組む。

我が国自身と開発協力の**経験を活かし**、
SDGsの10のゴールについて中心的役割を果たす。

SDGs達成を加速するため、国内の知見の活用、
国内外の**パートナーとの連携**、**イノベーション**を図り、
SDGsの達成に向けてインパクトを確保する。



4

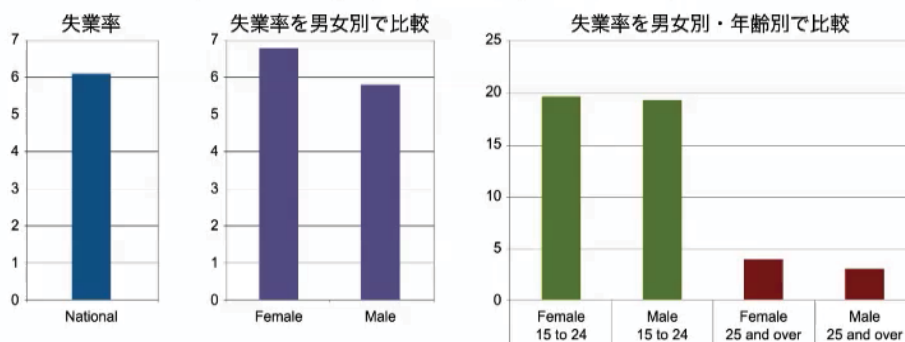
事例：インドネシアのSDGs計画策定支援

- インドネシアはSDGsの国家開発計画への統合に向けた調整を本格化する（2017年7月大統領令）
- JICAは政策のキーとなるターゲットの設定、モニタリング・評価体制構築に関する提言を作成（2017-2018年）

17 パートナーシップで目標を達成しよう



「インドネシアの失業率」のグラフ(単位：％、2012年)



SDGsでは平均値だけでなく、男女別・年齢別・地域別等のセグメントデータの入手が必要



- 5歳を迎える前に亡くなる子どもは約1,000万人/年
- 日本発祥の母子健康手帳は世界約40か国に広がる
- JICAは約29か国に協力し、母子健康手帳もとに、妊産婦への適切な情報提供や医療従事者の育成を行う。



国内外の母子手帳。母子保健の知識を結集し、よりよい社会を目指す

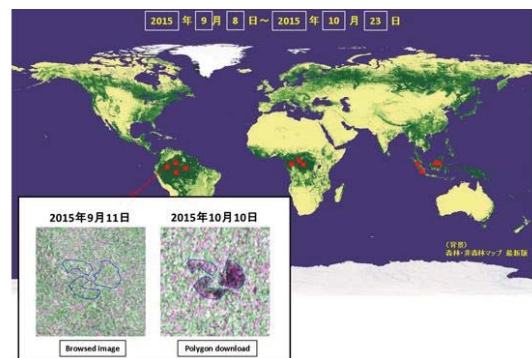


手帳を手に笑顔の母親たち



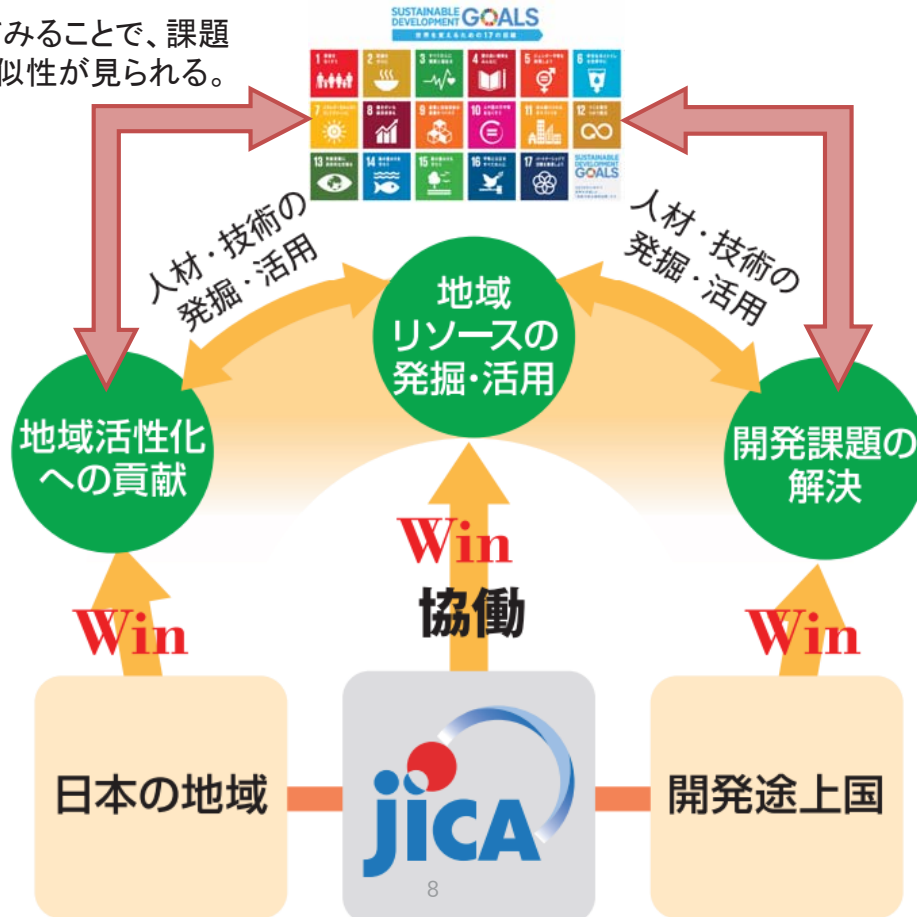
パレスチナ母子手帳電子版の画面

- 「JICA-JAXA熱帯林早期警戒システム」(JJ-FAST)
- JICAは、宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、衛星から届くデータを用いて、熱帯林の伐採・変化の状況を監視。過去にはブラジルで2000件の違法伐採を検知し、40%違法伐採面積削減へ貢献。
- インターネットへのアクセスを通じ、地球全域の熱帯林伐採状況を、誰でも簡単に確認することができる。



参考JAXA陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)
<http://www.satnavi.jaxa.jp/project/alos2/news/2018/180417.html>

SDGsを介して見ることで、課題の共通性・類似性が見られる。



事例：国内パートナーシップ

関西SDGsプラットフォーム設立

- 地域レベルでSDGsに取り組む日本初のプラットフォーム
- 関西地域の民間企業、NGO、大学、自治体等434団体が参加
(2018年11月1日時点)
- 事務局：近畿経済産業局、関西広域連合本部事務局、JICA
- 域内に知見の多いゴール水・医療・防災分野を中心に新たなアイデア・技術創出を目指す。SDGsに関するシンポジウムや勉強会も実施。



関西SDGsプラットフォーム
<http://kansai-sdgs-platform.jp/>



設立シンポジウムで基調講演を行う北岡理事長
(2017年12月16日)

「地域創生×SDGsセミナー」

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



- 九州各県において、SDGsの理解向上と行動を起こしていくことを目的に、「産官学金民」より「地域創生×SDGs」の取組みを紹介するセミナーを開催。
- 2018年度：北九州市、熊本、長崎（2/13予定）
（北九州市で開催後、「北九州SDGsクラブ」が発足。）
- 2019年度：他4県での開催を検討中



北九州開催時に撮影した集合写真

地域創生×SDGsセミナー

「地域の取組みが世界を変える～「産官学金民」のSDGs取組事例を中心に～」

日時	2018年12月5日(水) 13:30～17:30	申込締切	11月30日(金)
会場	くまもと県民交流館パレア 会議室8 (熊本市中区手取町1-9)		
対象	自治体、民間企業、市民、大学・研究機関、金融機関等		
主催	JETRO熊本、JETROアジア経済研究所、JICA九州		

「持続可能な開発目標(SDGs)」は、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030年」の真諦の行動計画として策定された。SDGsは「誰一人取り残さない」を理念に載り、日本ももとの目標対象国であり、その達成には政府だけでなく、自治体の取組みや民間企業・市民・青年の活躍が不可欠です。日本政府は国内地域でのSDGsの取組みの発展を促進するのと、自治体・民間企業・市民・大学・研究機関との多様な関係者とのパートナーシップの下、地域が抱える課題解決の取組みに協力していくことを目指しています。

このような取組みは、今般、熊本県において、自治体、民間企業、市民、大学・研究機関、金融機関を対象に、SDGsについて理解を深め、いかにSDGsが活用されていくか、その取組を促進することを目的として、産官学金民それぞれの立場からSDGsの取組を推進するセミナーを開催します。世界にも注目されるSDGsについて必要の情報を多く知る絶好の機会ですので、ご関心のある方、自治体、民間企業、市民、大学・研究機関関係者の皆様のご参加をお待ちしております。

プログラム	開場: 13:15	定員	60名(先着順)	参加費	無料
13:30	【開会挨拶】及び【取組紹介】 JETRO熊本所長 泉泉利典				
13:45-14:50	【基調講演】「地域創生とSDGsについて」 JETROアジア経済研究所 上席主任調査研究員 佐藤 寛 【取組紹介】 JICAにおけるSDGsの取組み JICA九州				
14:50-15:00	休憩				
15:00-17:00	【パネルディスカッション】 「産」自然と未来(株) 三吉 智子 氏 (株)日本ノビティ 熊本営業所 澤田 美穂氏 「官」小国町政務課 審議員 白井 真治 氏 「学」熊本県立大学 学術振興課 主任 菅野 氏 環境社会学部 教授 石橋 信弘 氏 「民」肥後銀行 経営企画部 サステナビリティ推進室 副室長 高田 賢治 氏 「民」(一社)BRIDGE KUMAMOTO 代表理事 佐藤 かつあき 氏 モデレーター JETROアジア経済研究所 上席主任調査研究員 佐藤 寛 【質疑応答】				
17:00-17:05	【閉会挨拶】 JICA九州				
17:05-17:30	名刺交換				

後援機関 (予定)
熊本県、熊本市、川豊町、熊本県立大学、九州経済産業局、九州地方ESD活動推進センター、熊本県農工会議所連合会、(一社)熊本県農協連合会、肥後銀行、日本政策金融公庫熊本支店、(一社)熊本市民団体の取組事例

申込方法
JETRO熊本HPのイベント情報(以下URL)よりお申込みください。
問、合わせ先: JETRO熊本(担当: 友田、伊藤)
TEL: 096-354-4211 FAX: 096-324-0751 E-mail: kumajet@jetro.go.jp
<https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kumamoto/> (JETRO熊本HP)

熊本開催時のプログラム

開発途上国と国内地域の結節点

日本の企業・大学・行政・市民と途上国をつなぐ

JICAは国内15拠点を窓口に、途上国と日本各地をつなぐ仕事をしています。





専門家による現地での指導風景
(写真提供：北九州市上下水道局)



タイ・知的障がい児支援人材育成プロジェクト

協力期間：2016年～2019年

協力スキーム：草の根技術協力（地域提案型）

協力機関：熊本市、熊本大学



内容：タイの全ての障がい児に無料サービス提供するという国家計画実現のため、タイの唯一の知的障がい児総合支援施設では特別支援教育受益者数を現在の1624人から3000人とする目標を設定しています。この目標を達成するために不可欠な人材育成に対して、熊本大学では、その豊富な知的障がい児の医療・保健・福祉サービス及び特別支援教育分野における豊富な経験、高度な技術と知恵を活かし、特別支援教育スタッフの訓練と再教育について協力しています。



(写真提供：熊本大学)

カンボジア・水道事業人材育成プロジェクト

（フェーズ1：2003年10月～2006年10月）
（フェーズ2：2007年5月～2012年3月）
（フェーズ3：2012年11月～2017年10月）



協力スキーム：技術協力プロジェクト

協力機関：北九州市上下水道局

内容：内戦により基礎インフラが破壊されたカンボジアにおいて、市民に安全な水を供給するため、行政機関の給水能力向上に向けたプロジェクトを3期に亘り実施しています。北九州市上下水道局はプロジェクト開始当初より関わり、1990年代には70%もあった首都プノンペンの水道管の漏水率が日本レベルの6%にまで下がるなど、「プノンペンの奇跡」と称される大きな成果を上げることに貢献しました。



消火技術コース

協力スキーム：集団研修

協力機関：北九州市消防局



内容：JICAと北九州消防局は1988年から30年以上にわたり消火技術について研修を行っています。2017年度までに、82か国265人に対し研修を行ってきました。

(写真提供：JICA)

中小企業・SDGsビジネス支援事業

現地で基礎的な
情報を収集したい

ビジネスモデルを
策定したい

ビジネス活動計画を
実証・策定したい

海外でのビジネス化

中小企業・SDGsビジネス支援事業

基礎調査

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集。
(1年程度)

案件化調査

途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定。
(数か月～1年程度)

普及・実証・ビジネス化事業

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、事業計画案の策定。
(1～3年程度)

原則
中小・中堅
企業

中小企業
支援型

中小企業支援型
(850万円、980万円)

中小企業支援型
(3千万円、5千万円)

中小企業支援型
(1億円、1.5億円)

原則
大企業

SDGs
ビジネス
支援型

なし

SDGsビジネス支援型
(850万円)

SDGsビジネス支援型
(5千万円)

Bangladesh 国の開発ニーズ

- 国策「デジタル・ Bangladesh 」に沿ったICT技術者の育成
- 情報処理技術者試験(ITEE)が導入されるも、受験者数は少なく低合格率であるため、学習教材や環境の整備が必要

提案企業の技術・製品



動画コンテンツ作成ソフト「ThinkBoard」

- ー説明を加えたいWord・PDF等のファイルに、音声と手書き描画で解説を加えることができる。
- ー学習管理システムも搭載しており、管理者が各学習者の学習状況を随時確認することができる。

事業概要

相手国実施機関：
 Bangladesh コンピュータ評議会
事業期間：2017年2月～2020年1月
事業サイト：ダッカ

Bangladesh 国側に見込まれる成果

- ITEE試験対策教材がインターネット環境を通じ広く提供され、受験者数と合格率が向上する
- カウンターパート機関及び大学で導入された製品・技術を用いたITEE対策講座の運営環境が整備される

普及・実証事業の内容

- ITEE受験者へ「ITEE対策講座(eラーニング)」を公開し、効果測定、活用状況の調査
- カウンターパート機関や大学のトレーニングコースに製品技術を導入し現地化、関係者へのソフト使用にかかる技術移転
- 教育関係者へのセミナーや市場調査を行い、普及計画を策定

日本企業側の成果

現状

- 宮崎大学とeラーニング講座を共同開発、産学官連携ICT協議会へ参加し、事例紹介などを実施
- モンゴルへの製品導入

今後

- Bangladesh ITEE対策講座を足掛かりとして、同国でICT教育を実施する大学や関連企業へ広域分野を対象としたビジネス展開



その他事例：途上国人材育成×地域創生

■ 宮崎と Bangladesh の課題と強みを結び付け、日バの幅広い協力関係に発展

【概要】

◆ Bangladesh は縫製品輸出依存から脱却するため、「デジタル・ Bangladesh 」政策を掲げ優れたIT技術者の育成に取り組む中。
◆ 青年海外協力隊員の活動を契機に、JICAは2012年から情報処理技術者試験(ITEE)の導入を支援。
◆ 教育情報サービス(宮崎市)は、動画製作ソフト「ThinkBoard」を活用したeラーニングを開発し、教育の標準化に注力。JICA中小企業海外展開支援を通じて、 Bangladesh のITEEの対策教材開発並びに合格率向上・IT人材育成に取り組む中。



◆ JICAはダッカに「ICTアカデミー」を設置し、高度外国人材を起爆剤として地方創生を目指す宮崎市、宮崎大学、市内IT企業と連携し、日本のIT企業で働くために必要な日本語、日本のビジネスマナー等3か月間の研修を2018年から開始。3年間で300名を育成予定。第一期生20名の枠に1,800人以上が応募。

<https://www.jica.go.jp/kyushu/topics/2017/ku57pq0000gy81a.html>
<https://www.jica.go.jp/kyushu/press/ku57pq00005ga61-att/ku57pq0000djo17.pdf>
<https://www.jica.go.jp/kyushu/topics/2017/ku57pq0000hiv4g-att/ku57pq00000hiv6jic.pdf>
<https://www.facebook.com/jicapr/posts/1555180354518106>

投資意義：持続可能な国際社会づくりへの貢献

- JICA債に投資された資金は、開発途上地域の経済・社会の開発、日本及び国際経済社会の健全な発展のために使用されます。持続可能な国際社会づくりに貢献することで、長期的な観点で社会・環境等の問題へのリスクを軽減し、企業活動を含め国際社会全体の成長のためにより良い環境を整えます。**すなわち、JICA債への投資＝サステナブル投資(ESG投資)として認識できます。**

投資資金使途の透明性・公正性

- 事業の実施においては、**明確なルールのもと、透明性・公正性を確保**しており、投資された資金の使途やその成果を確認することができます。



(※)本債券の元利金は、JICAの信用力に基づいて支払われるものであり、JICAが行う開発途上国への個別の出融資の結果に直接の影響を受けるものではありません。

JICAのホームページ

今日ご紹介したJICAの各種事業やSDGsの取組みに関する情報が閲覧できます。

◆ JICA トップページ (<http://www.jica.go.jp/>)

◆ JICA九州 トップページ (<https://www.jica.go.jp/kyushu/index.html/>)



◆ JICAのSDGs達成に向けた取組み



◆ JICA九州フェイスブックページぜひ、「いいね!」してください!



◆ JICA九州のSDGsの取組み

- 九州SDGs連携
 - 九州SDGs連携として、JICA九州における連携への取り組みについて、様々な活動やイベントを企画してきましたが、エッセイを改題「九州SDGs連携」として、九州圏内におけるSDGsに関する活動や取組を発信していきたいと考えています。
 - 九州SDGs連携2018年12月号【地域共生×SDGsセミナー】の発表を掲載しました！(2018年12月11日)
 - 九州SDGs連携2018年11月号【ごみ資源循環の取組】(2018年11月27日)
 - 九州SDGs連携2018年10月号【2018年度 北九州市上下水道ユース研修】が実施されました。(2018年10月16日)
 - 九州SDGs連携2018年8月号 北九州で「地域共生×SDGsセミナー」を開催！(2018年8月7日)
 - 九州SDGs連携2018年7月号 九州SDGs連携 始まりました！